

総務委員会情報連絡

令和 7 年 2 月 2 6 日

情報連絡事項	頁
1 第 1 2 回平和首長会議国内加盟都市会議総会への出席について	2
2 東京都平和の日及び足立区戦没者・東京大空襲犠牲者合同追悼式に あわせた啓発事業について	4
3 タレントマネジメントシステム・マッチングシステム導入委託について . . .	5
4 令和 6 年度の工事請負契約について (契約金額 6 千万円以上 1 億 8 千万円未満)	7
5 自動販売機設置事業者選定に係る一般競争入札実施結果について	8
6 区有地等利活用基本方針 (資料編) の改定について	1 1

(総 務 部)

総務委員会情報連絡

令和7年2月26日

件名	第12回平和首長会議国内加盟都市会議総会への出席について
所管部課名	総務部 総務課
内容	1月16・17日に武蔵野市で開催された平和首長会議国内加盟都市会議総会に出席したので、以下のとおり報告する。 1 会議概要 平和首長会議は、世界の8,466都市（国内1,740都市）が加盟し、核兵器の廃絶を目指して平和事業の振興や政府への要請など、反核運動に取り組んでいる。 今回の総会は、国内の加盟都市が集まる会議で、加盟自治体からの取組報告や、議案の審議等を行った。 2 日程・場所 令和7年1月16日（木）武蔵野市民文化会館 17日（金）吉祥寺エクセルホテル東急 3 出席者 100都市 177名 うち東京23区は、千代田・港・新宿・文京・台東・江東・世田谷・杉並・北・練馬・江戸川・足立の12区。足立区からは総務課長（区長代理）、人権推進係が出席。 4 プログラム・会議の主旨 別紙のとおり 戦争体験者講話（映像） 報告、議案の審議  

第 12 回平和首長会議国内加盟都市会議総会 プログラム

日程	項目	講演者	講話の主旨
16 日	開会挨拶	広島市長等	—
	平和の 取組発表	武蔵野市長	平和 23 年に平和施策懇談会を開催、武蔵野市平和の日条例を制定し平和啓発事業を進めている。令和 5 年に平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワークに加入、26 市による市長会議の開催など「平和文化の振興」に向けて東京都多摩地域共同で取り組んでいる。
	戦争体験 者講話	武蔵野市民 4 名（映像）	昭和 19 年の日本本土空襲において最初の目標となった武蔵野市での空襲や広島市での被爆体験者による証言動画。
	講演	大石芳野氏	「戦禍をこえて」と題して、写真家の大野氏が講演。広島、長崎、沖縄などの戦争体験者の写真と共にそれぞれのエピソードを紹介。締めくくりには「一人一人の知恵を集め深く考え、戦争のない世界を作りたい」と話があった。
17 日	会議 I	大府市 東京都多摩地 域平和ネットワ 京都市 古賀市	< 平和に関する取組事例の報告 > ① 大府市 平和映画祭、パネル展、中学生平和大使派遣事業 等 ② 東京都多摩地域平和ネットワーク 多摩地域で連携した事業 等 ③ 京都市 世界歴史都市連盟による加盟都市との連携 等 ④ 古賀市 同市出身の中村哲氏の活動を通した平和事業 等
	会議 II・III	議長 (広島市長)	< 報告 > ① 平和首長会議メンバーシップ納付金令和 5 年度決算について ② 第 11 回平和首長会議総会の開催について（令和 7 年度は、長崎市で開催予定） ③ 被爆 80 年の取組事項について（平和文化・学習の振興、SNS 等での情報発信、ロゴマークの活用 等）
			< 議案の審議 > ① 核兵器廃絶に向けた日本政府に対する要請について ② 戦後 80 年を契機とした若い世代への平和学習の展開について（被爆地への子どもの受入れ、被爆地への修学旅行支援、被爆体験伝承者等の派遣 等）
			< 総括文書の採択 > 本総会の実施概要をまとめた総括文書の採択。
	閉会挨拶	長崎市長	—

総務委員会情報連絡

令和7年2月26日

件名	東京都平和の日及び足立区戦没者・東京大空襲犠牲者合同追悼式にあわせた啓発事業について
所管部課名	総務部 総務課
内容	東京都平和の日（3月10日）及び、足立区戦没者・東京大空襲犠牲者合同追悼式（4月13日）にあわせて、戦争資料やパネルの展示、図書館における関連図書の特集棚設置により、戦争の悲惨さや平和の尊さについて啓発を行う。 1 戦争資料・パネル展示 （1）概要 郷土博物館に保管されている東京大空襲に関する戦争資料やパネルを区役所アトリウムや、足立区戦没者・東京大空襲犠牲者合同追悼式会場ロビーに展示する。 （2）日程・場所 ア 3月7日（金）正午～4月11日（金）17時 足立区役所アトリウム イ 4月13日（日） 庁舎ホールロビー（追悼式会場） 2 関連図書特集棚の設置 （1）概要 各地域図書館において、東京大空襲や平和に関する図書特集棚を設置する（中央図書館では啓発パネルを展示）。 （2）日程 3月1日（土）～4月13日（日） ※ 各館で一部休館あり

総務委員会情報連絡

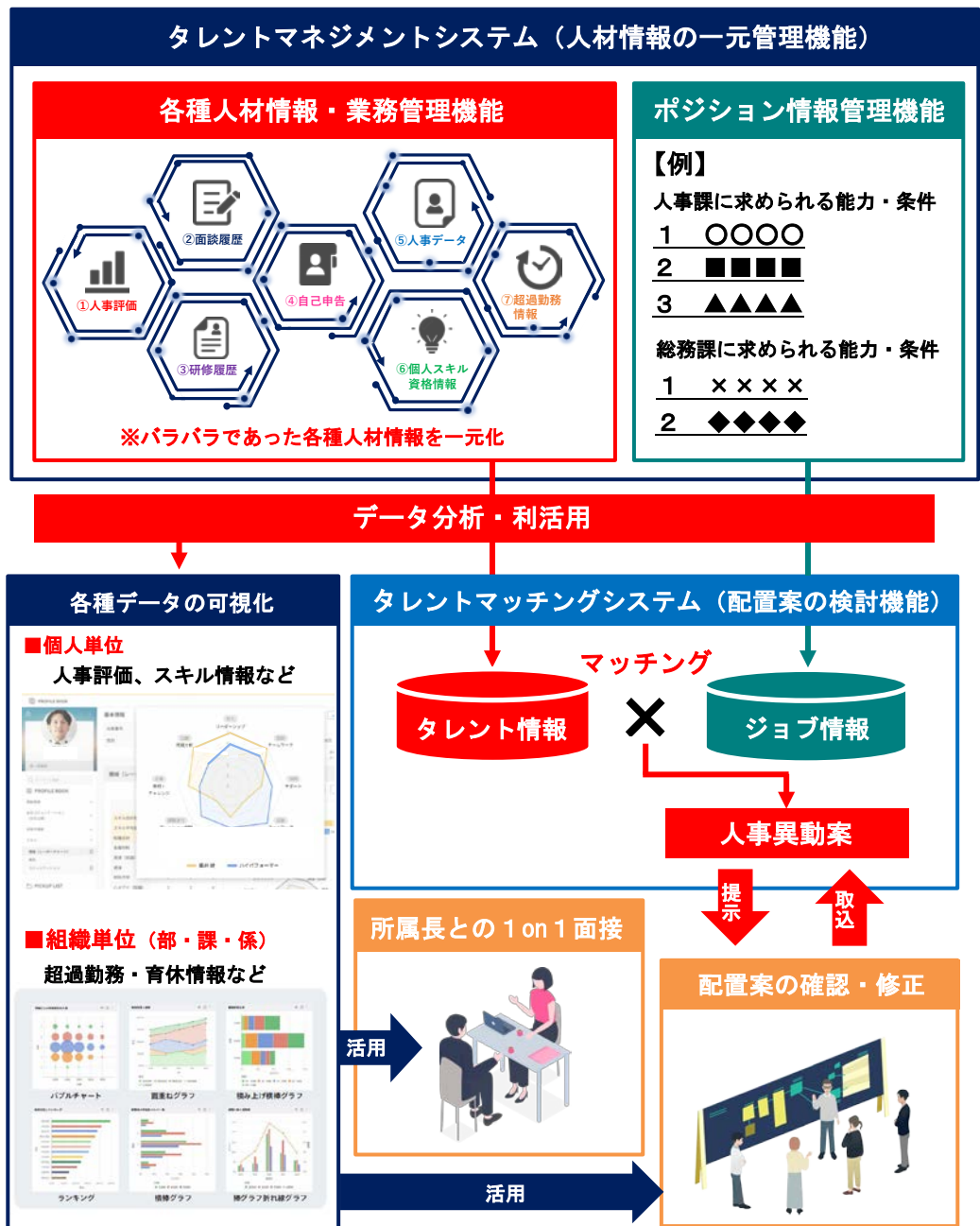
令和7年2月26日

件名	タレントマネジメントシステム・マッチングシステム導入委託について
所管部課名	総務部 人事課
内容	1 システム導入の目的 人事評価結果、過去の人事異動の履歴、研修の受講状況など、人材情報を一元管理し、そのデータを分析、利活用することができるタレントマネジメントシステム・マッチングシステムを新たに導入することで、全庁的に負担の大きい人事管理事務のDX化・ペーパーレス化を推進していく。 2 システム導入による効果 (1) 業務効率化・ペーパーレス化の推進 人事関連事務（評価、異動作業等）は、管理方法が統一されておらず、かつ、紙帳票で処理する業務も残存するため、非効率で全庁的にも多くの負担をかけている。これらの業務を一元管理するシステムを導入することで、業務効率化とペーパーレス化を図る。 (2) 適材・適所の人事配置 ① 人事異動における観点の偏り・漏れの防止、ヒトによる恣意性の排除による全体最適化が実現できる。 ② 高速データ分析により配置案を作成することで、作業工数を大幅に削減し、より多くの配置検討時間を確保できる。 (3) データドリブン（※）の人的資本経営 人事情報（評価、研修受講歴、スキル、超勤・休暇など）を個人や組織単位で分析し、人材育成（研修計画、コーチング）・健康支援の側面にも活用することで戦略的な人事施策を展開し、職員のエンゲージメントやパフォーマンスの向上を図る。 ※ データを収集・分析し、その結果に基づいて方向性を決定する手法 3 導入スケジュール（予定） (1) 令和7年度 システム設定・構築、人事評価の運用開始 (2) 令和8年度 人事異動作業の試験稼働、評価・検証 (3) 令和9年度 人事異動作業の本格稼働 4 対象人数 7,500人（常勤・再任用：約4,000人＋会計年度：約3,500人） ※ 会計年度任用職員は人事評価管理のみ 5 23区導入実績 (1) 導入済み 渋谷区（1,952人）、中野区（2,044人）、品川区（2,658人）

(2) 令和7年度より導入予定 葛飾区 (3,036人)

※ カッコ内の数値は、常勤職員の実人員数(※特別区人事・厚生事務組合 令和6年度版「職員定数算定基準」より引用)。

6 システムのイメージ



7 導入費用 (予定)

(1) 令和7年度 40,000 千円 (システム設定・開発費を含む)

(2) 令和8年度 51,730 千円 (システム設定・開発費を含む)

(3) 令和9年度 49,750 千円 (システム設定・開発費を含む)

(4) 令和10年度以降 24,450 千円 (ランニングコストのみ)

※ 議会で予算を認めいただいた後に導入を進めてまいります。

総務委員会情報連絡

令和7年2月26日

件名	令和6年度の工事請負契約について (契約金額6千万円以上1億8千万円未満)						
所管部課名	総務部 契約課						
内 容	令和6年度、契約金額6千万円以上1億8千万円未満の工事請負契約について、報告する。						
	1 令和6年度契約（令和6年11月1日～令和7年1月31日締結）						
	業種		件名 (工事場所)	契約金額 (円)	落札率 (%)	契約の 相手方	契約 月日
	電気	1	梅田地域学習センター非常用発電機設備改修その他工事 (総合評価方式) 工事発注課：西部地区建設課	115,117,200	93.80	雄光電気株式会社	1/31
			足立区梅田七丁目33番1号				
	造園	1	関原防災ふれあいの森公園ほか2か所改修工事（総合評価方式） 工事発注課：パークイノベーション推進課	94,600,000	97.85	株式会社 松竹園	12/24
			足立区関原三丁目9番6号ほか2か所				
	※ 契約金額には消費税を含む。						
	※ 契約金額が6千万円以上1億8千万円未満の工事でも、既に上程したものは記載していない。						

総務委員会情報連絡

令和7年2月26日

件名	自動販売機設置事業者選定に係る一般競争入札実施結果について
所管部課名	総務部 資産管理課
内容	令和6年度末をもって貸付期間が満了する自動販売機について、設置事業者を選定するための一般競争入札を実施したので報告する。 1 今年度入札の概要 (1) 入札実施日 令和6年11月29日(金) (2) 入札台数 49台(27カ所) (3) 販売種目 缶、ペットボトル、紙パック、アイス ※ ペットボトルを取り扱う自動販売機(計45台)については、2に記載のとおり、脱炭素化を推進するための条件を設定。 (4) 設置機種 グリーン購入法の適合機種(環境負荷低減機種) 2 自動販売機の環境配慮について 脱炭素施策の一環として、販売商品やリサイクル手法について、以下の条件で入札を実施した。 (1) 販売商品・リサイクル手法 ア 「ボトル to ボトル」を実施(16台) 自動販売機と併せて設置するボックスで回収するペットボトルを全てペットボトルへとリサイクル(水平リサイクル)する。 イ 従来のペットボトルを使用しない飲料のみをラインナップ(24台) 環境負荷が少ない容器(再生ペットボトル、バイオペットボトル、缶、紙パック)に限定し販売する。 ウ 従来のペットボトルの数量を削減(5台) CO₂の排出等、環境負荷が大きい従来のペットボトルの割合を3割以下に制限し、環境負荷が少ない容器を7割以上とする。 (2) 環境配慮に関するPR掲示 自動販売機へ(1)の内容を掲示し、利用者、来庁者に対しわかりやすく区の取り組みをPRする。 3 対象及び入札結果 別表のとおり

4 貸付期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年間）
ただし、大規模改修工事を予定している施設（別表の物件番号5～8、
16～18、25、27）については、工期に合わせて期間を短縮する。

5 今後の方針

入札対象となるすべての自動販売機（150台）について、令和5年度から9年度入札分までの5年間で、脱炭素化を推進する環境配慮型へ移行中である（今年度入札分までで69台を移行。移行率は46％）。

環境負荷の少ない商品の販売や、環境に配慮したリサイクル手法等を通じて、区民に対して、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを普及・啓発していく。

令和6年度 一般競争入札による自動販売機入札結果

別表

(単位：円)

物件番号	施設名	貸付種別	脱炭素(※)	落札者	落札価格 (月額)	7年度 賃貸借料	【実績】 6年度 賃貸借料	賃貸借料 増減額 (7年度－ 6年度)
1	足立区役所 A [※8台]	建物	①	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	677,270	8,127,240	15,693,480	△ 7,566,240
2	足立区役所 B [※7台]	建物	②	FVジャパン株式会社	300,300	3,603,600	11,173,800	△ 7,570,200
3	足立区役所 C [※7台]	建物	②	東京キリンビバレッジサービス株式会社	180,180	2,162,160	4,290,000	△ 2,127,840
4	足立区役所 南館D	建物	紙パック	城北ヤクルト販売株式会社	17,050	204,600	554,400	△ 349,800
5	足立区役所 北館(1)	建物	①	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	106,150	1,273,800		1,273,800
6	足立区役所 北館(2)	建物	②	城北ヤクルト販売株式会社	14,410	172,920		172,920
7	足立区役所 北館(3)	建物	②	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	45,980	551,760		551,760
8	足立区役所 北館(B2)	建物	①	有限会社ユーシーベンディング商会	19,800	237,600		237,600
9	足立区役所 別館	建物	②	サントリービバレッジソリューション株式会社	44,770	537,240	475,200	62,040
10	綾瀬住区センター	建物	②	有限会社東洋サービス・ベンディング	5,500	66,000	89,760	△ 23,760
11	梅田住区センター	土地	②	有限会社ユーシーベンディング商会	11,000	132,000	235,200	△ 103,200
12	大谷田谷中住区センター	土地	②	有限会社ユーシーベンディング商会	10,000	120,000	114,000	6,000
13	東伊興住区センター	土地	②	有限会社東洋サービス・ベンディング	5,000	60,000	21,600	38,400
14	千住あずま住区センター	建物	②	株式会社レイカ	2,860	34,320		34,320
15	五反野コミュニティセンター	土地	③	有限会社東洋サービス・ベンディング	5,000	60,000		60,000
16	ギャラクシティ(A)	建物	①	サントリービバレッジソリューション株式会社	99,000	1,188,000	1,280,400	△ 25,080
	ギャラクシティ(B)	建物	①		5,610	67,320		
17	ギャラクシティ(C)	建物	②	城北ヤクルト販売株式会社	24,200	290,400	311,520	△ 5,280
	ギャラクシティ(D)	建物	紙パック		1,320	15,840		
18	ギャラクシティ(E)	建物	①	東京キリンビバレッジサービス株式会社	4,950	59,400	435,600	290,400
	ギャラクシティ(F)	建物	①		55,550	666,600		
19	生涯学習総合施設	建物	①	大蔵屋商事株式会社	28,820	345,840	475,200	△ 129,360
20	総合スポーツセンター (総合体育館)	建物	アイス	関東フローズ株式会社	25,300	303,600	356,400	△ 52,800
21	中央本町地域学習センター (1)	建物	③	株式会社レイカ	3,960	47,520		47,520
22	中央本町地域学習センター (2)	建物	①	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	31,790	381,480		381,480
23	スイムスポーツセンター (A)	建物	アイス	金木屋商事株式会社	31,460	377,520		377,520
24	東部保健センター	土地	③	有限会社東洋サービス・ベンディング	5,000	60,000	496,800	△ 436,800
25	足立清掃事務所	建物	③	株式会社コスモフーズ	71,500	858,000	399,960	458,040
26	五反野コミュニティ公園	土地	③	株式会社コスモフーズ	25,800	309,600	300,000	9,600
27	ベルモント公園	建物	②	FVジャパン株式会社	2,200	26,400	54,120	△ 27,720
合計					1,861,730	22,340,760	36,757,440	△ 14,416,680

※ 脱炭素化を推進するため、入札物件ごとに、販売商品やリサイクル手法に関する以下の条件を付している。

- ①・・・回収するペットボトルを全てペットボトルへとリサイクル(水平リサイクル)する。
- ②・・・従来のペットボトル商品を販売しない(再生ペットボトル、バイオペットボトルの販売は可)。
- ③・・・従来のペットボトル商品の割合を3割以下に制限する。

【契約期間について】

物件番号1～4、9～15、19～24、26：5年間(令和7年4月1日から令和12年3月31日まで)
物件番号25：4年間(令和7年4月1日から令和11年3月31日まで)
物件番号5、8：3年間(令和7年4月1日から令和10年3月31日まで)
物件番号6・27：2年間(令和7年4月1日から令和9年3月31日まで)
物件番号16～18：1年11か月間(令和7年4月1日から令和9年2月28日まで)
物件番号7：1年間(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

総務委員会情報連絡

令和7年2月26日

件名	区有地等利活用基本方針（資料編）の改定について																															
所管部課名	総務部 資産管理課																															
内容	別添資料のとおり、「区有地等利活用基本方針」（資料編）の改定を行ったので報告する。 1 主な改定内容 区有地等利活用基本方針（資料編 令和6年2月版）について、令和5年度実績等の反映及び「基本方針に基づき今後活用を要する施設一覧」の検討状況に応じた時点修正等を行った。 （1）令和5年度実績等の追加 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内 容</th><th>掲載ページ</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般定期借地権による貸付</td><td>賃料改定実績</td><td>4 ページ</td></tr> <tr> <td>売却実績</td><td>廃道敷等の売却実績</td><td>6 ページ</td></tr> <tr> <td>行政財産余裕スペースの活用</td><td>貸付による自動販売機設置実績（150台）</td><td>7 ページ</td></tr> <tr> <td>区有地の保有状況</td><td>財産分類上の区有地面積の推移、区有地面積の構成割合</td><td>8 ページ</td></tr> </tbody> </table> （2）利活用が決定した施設一覧（9～11 ページ） <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>活用時期・方法 （※時期は予定）</th><th>開設施設</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（旧）入谷南小学校</td><td>令和11年度以降 施設開設</td><td>地域内輸送拠点及び災害拠点備蓄倉庫</td></tr> <tr> <td>（旧）江南区民事務所</td><td>令和10年1月から活用（予定）</td><td>宮城小学校改築に伴う工事用地</td></tr> <tr> <td>（旧）あすなろ大谷田</td><td>令和10年度施設開設（予定）</td><td>都市計画公園</td></tr> <tr> <td>千住大橋駅周辺まちづくり用地</td><td>令和8年4月以降 一般定期借地権により貸付（50～80年間）</td><td>民間事業者による活用 （都市機能・防災機能の強化、賑わいの創出）</td></tr> </tbody> </table>		内 容		掲載ページ	一般定期借地権による貸付	賃料改定実績	4 ページ	売却実績	廃道敷等の売却実績	6 ページ	行政財産余裕スペースの活用	貸付による自動販売機設置実績（150台）	7 ページ	区有地の保有状況	財産分類上の区有地面積の推移、区有地面積の構成割合	8 ページ	施設名	活用時期・方法 （※時期は予定）	開設施設	（旧）入谷南小学校	令和11年度以降 施設開設	地域内輸送拠点及び災害拠点備蓄倉庫	（旧）江南区民事務所	令和10年1月から活用（予定）	宮城小学校改築に伴う工事用地	（旧）あすなろ大谷田	令和10年度施設開設（予定）	都市計画公園	千住大橋駅周辺まちづくり用地	令和8年4月以降 一般定期借地権により貸付（50～80年間）	民間事業者による活用 （都市機能・防災機能の強化、賑わいの創出）
内 容		掲載ページ																														
一般定期借地権による貸付	賃料改定実績	4 ページ																														
売却実績	廃道敷等の売却実績	6 ページ																														
行政財産余裕スペースの活用	貸付による自動販売機設置実績（150台）	7 ページ																														
区有地の保有状況	財産分類上の区有地面積の推移、区有地面積の構成割合	8 ページ																														
施設名	活用時期・方法 （※時期は予定）	開設施設																														
（旧）入谷南小学校	令和11年度以降 施設開設	地域内輸送拠点及び災害拠点備蓄倉庫																														
（旧）江南区民事務所	令和10年1月から活用（予定）	宮城小学校改築に伴う工事用地																														
（旧）あすなろ大谷田	令和10年度施設開設（予定）	都市計画公園																														
千住大橋駅周辺まちづくり用地	令和8年4月以降 一般定期借地権により貸付（50～80年間）	民間事業者による活用 （都市機能・防災機能の強化、賑わいの創出）																														

施設名	活用時期・方法 (※時期は予定)	開設施設
上沼田東公園（創出用地）	令和7年4月以降 事業用定期借地 権により貸付（32 年間）	スポーツ・健康の分野で 上沼田東公園及び高野 小学校跡地スポーツ施 設と連携する施設
(旧)東伊興水防資材置場	令和7年秋以降	防火水槽設置
(旧)毛長橋梁建設用地	令和7年2月から 土地貸付	自動車駐車場（暫定活 用）

（3）今後活用を要する施設一覧の活用案等の時点修正（13～15ページ）

2 公表について

区ホームページに区有地等利活用基本方針（資料編 令和7年2月版）を掲載し周知する。

3 今後の方針

「区有地等利活用基本方針」に基づき、公有財産の有効活用を進めていく。